

ブラジルのルセフ大統領が停職となり、テメル暫定政権が発足へ

2016年5月12日

<ルセフ大統領は最大180日間の停職>

ブラジル上院本会議は5月11日夜(現地、以下同様)から翌朝にかけて、PT(労働党)のルセフ大統領の停職を問う弾劾手続き継続に関する採決を行い、継続に必要な過半以上の議員が賛成しました。議会は、政府会計の不正操作の疑いにより、大統領に対する弾劾手続きを進めてきましたが、今回の上院の採決の結果、ルセフ大統領は直ちに最大180日間の停職となります。大統領が弾劾により停職となるのは、1992年のコロール大統領以来です。今後は、弾劾特別委員会が大統領の罪状を審査して認定し、最高裁長官の指揮下で弾劾裁判が開始され、上院81議席の3分の2(54議席)以上が大統領の弾劾に賛成すれば、ルセフ大統領は失職します。

<テメル副大統領の暫定政権へ移行>

ルセフ大統領の職務停止により、PMDB(民主運動党)のテメル副大統領が暫定大統領に就任します。ルセフ大統領の弾劾が成立すれば、テメル副大統領が正式に大統領に就任し2018年末までの残りの任期を務めます。下院で弾劾手続きが承認された4月17日以降、ルセフ大統領が停職に追い込まれることが確実視される中で、テメル副大統領は新しい内閣の人事について準備を進めており、財務大臣には元中央銀行総裁のメイレス氏の就任が有力視されるなど、新たな政権の陣容はすでに固まりつつあるようです。

<市場は歓迎ムード>

今回の大統領弾劾によりPTが政権運営を妨害しそうなことや、今後も汚職捜査が有力議員に及ぶことによる混乱など、政治的な不透明感が払拭されない状況には注視する必要があるものの、暫定ながらも新政権が発足することにより、ブラジルは昨年終盤から続いた政治的空白からようやく脱することになります。その期待が強まるに連れて、2月以降は株価が回復し、ブラジル・リアルが対米ドルで上昇するなど、金融市場はこれを歓迎してきました。

新政権下での具体的な金融政策および財政政策は今のところ明らかになっていませんが、ルセフ政権下で景気後退や高インフレが長期化してきたため、市場の「政治的な変化」に対する期待は強く、今後も値動きの荒い展開がある可能性には注意しつつも、市場では好ましい変化の兆しをポジティブに受け止めやすい状況が続くと予想します。

※当資料は、日本時間15:18までの情報をもとに作成しております。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会